

YMFG NEWS RELEASE

2022年3月25日

各位

株式会社 山口フィナンシャルグループ
ワイエムコンサルティング 株式会社

株式会社ウェストボックスとの業務提携における 「CO₂排出量算定支援」の開始について

山口フィナンシャルグループ（代表取締役社長グループCEO 棕梨 敬介）の子会社であるワイエムコンサルティング（社長 久保 哲秀）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、株式会社ウェストボックス（代表取締役 鈴木 修一郎）と提携し、「CO₂排出量算定支援」を開始することとしましたので以下のとおりお知らせいたします。

山口フィナンシャルグループは、ESGファイナンスやSDGs経営立ち上げ支援サービス等の取り扱いを順次開始しており、今後も、地域と地域企業の持続可能性向上に向けた取り組みを行ってまいります。

1. 背景

脱炭素に向けた取組は2015年のパリ協定をきっかけに世界的な広がりを見せ、我が国においても政府の2050年「カーボンニュートラル宣言」以降、脱炭素社会に向けた取組が急速に広がりつつあります。脱炭素への取組は、サプライチェーン全体に求められており、地域の企業においても自社の排出量を把握し、削減に取り組むことの重要性が増加しております。

本サービスでは、CO₂排出量を可視化することで、企業のより具体的なESGへの取組のスタートをお手伝いし、脱炭素経営・持続可能性向上をご支援いたします。

2. サービス概要

本サービスは基本サービスとして、Scope 1（注1）およびScope 2（注2）の排出量算定をいたします。

＜サービスの基本内容＞

対象：対象法人及び子会社（連結対象）における排出量

対象期間：任意の1年間

参照規格：GHGプロトコル（注3）、環境省マニュアル

＜サービスのイメージ＞



※オプションで中小企業向けSBT（注4）申請のご支援をいたします。

※本サービスは株式会社ウェストボックスとの提携により、ワイエムコンサルティング株式会社が実施いたします。

※詳細は別添資料をご参照下さい。

3. 取扱い開始日

2022年3月22日（火）

4. 提携企業概要

社名：株式会社ウェストボックス

代表者：代表取締役 鈴木 修一郎

設立：2006年2月

所在地：愛知県名古屋市中区栄2-6-1 RT白川ビル2階





URL：<https://wastebox.net/>

事業内容：

- ・GHG関連事業（Scope 1, 2, 3把握、SBT、TCFD、RE100、CDP情報開示支援）
- ・製品・サービスの排出量調査（LCA、CFP等）
- ・排出権権利化代行（J-クレジット創出支援等）
- ・カーボン・オフセットプロバイダー事業
- ・上記に付帯する環境コンサルティング事業

5. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「⑥大気汚染・気候変動への対応」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

(注1) Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（例：工場などでの燃料の燃焼）

(注2) Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

(注3) GHGプロトコル：温室効果ガス（GHG）排出量算定・報告の世界基準

(注4) SBT：パリ協定が求める水準と整合した、温室効果ガス排出削減目標

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 田坂

TEL：082-236-0014

山口フィナンシャルグループ 法人戦略部 和泉

TEL：082-258-7916

山口フィナンシャルグループ 法人戦略部 久田

TEL：082-258-7902

法人のお客さま向け

CO²排出量算定支援

スコープ1、2

CO²排出量を見える化しませんか？

近年、世界的にカーボンニュートラルの実現が企業の重要な経営指標の一つとなりつつあり、CO²排出量の把握、削減に向けた取組が重要になっています。

- 1 CO²排出に関連する事業活動状況を整理
- 2 活動量根拠データからCO²排出量を算定
- 3 CO²排出量算定結果を報告書でフィードバック

気候変動情報の開示の広がり

1. ESG 投資の拡大

世界の ESG 投資額 約 3,400 兆円
(2018, 2016 から約 34% 増)

出典: Global Sustainable Investment Review (GSIR) 2018

2. 気候変動対策への関心の高まり

パリ協定
(2015 採択、2016 発効)

気候変動情報開示の広がり

CDP 質問書の浸透、TCFD 提言 (2017)
を受けさらに加速の見込み

- GHG (Green House Gas : 温室効果ガス) 排出量情報も開示が求められている
- 把握範囲は SCOPE1,2,3 の サプライチェーン

近年、SCOPE (スコープ) 3 を含むサプライチェーン 温室効果ガス (GHG) 排出量を公開する企業が増えています。

背景としては、世界的な、企業の気候変動対策に対する 社会の要求の高まりがあります。

取引先からの情報開示の要求

サプライチェーン排出量は事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量です。取引先の SCOPE3 に自社の排出が影響する場合、排出量の把握や情報開示を取引先から要求される可能性があります。

サプライチェーン排出量の例

$$= \text{SCOPE1 排出量} + \text{SCOPE2 排出量} + \text{SCOPE3 排出量}$$

事業者の活動に関連する他社の排出

※その他の開示要求がある場合もあります。



ワイエムコンサルティング株式会社

CO²排出量算定支援

スコープ1、2

支援内容について

算定の基本的なステップ

1 目的の明確化

算定を行う目的を明確にします。
サプライチェーン排出量の全体把握、削減対象の詳細評価…等

2 算定対象範囲の設定

自社として算定すべき組織境界を設定します。

3 カテゴリの抽出

算定対象範囲から除外するカテゴリの有無を確認します。

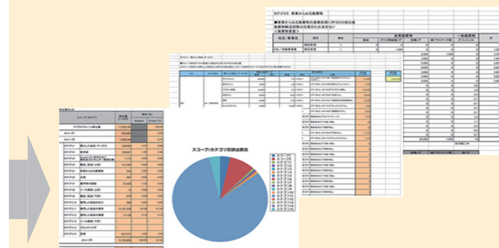
4 カテゴリ内での特定

カテゴリ毎に、算定対象とする活動を特定します。

5 活動量の収集・算定

データ収集項目を整理し、収集します。取引先からの排出量算出情報の提供を受ける、または、算定式(活動量×排出係数)での算定を行います。

作成資料例



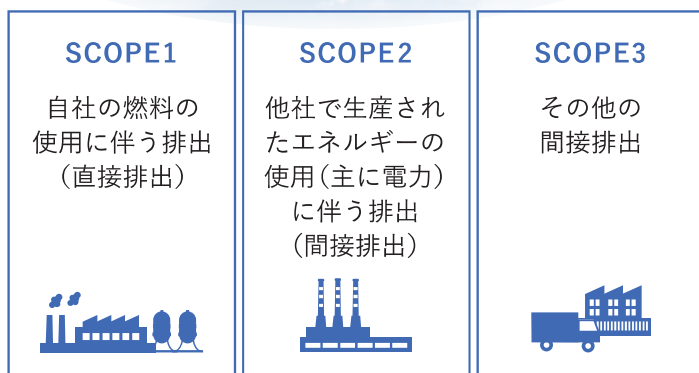
算定結果はエクセルシートにて納品いたします。
事業内容に大きな変更等がなければ、エクセルシートをご活用いただき、翌年度以降は自社にて算定いただくことが可能です。

オプションとして右記にも対応可能です

● 中小企業向けSBT申請のご支援

サプライチェーン排出量(スコープとは1、2、3)とは

原材料調達から製造、物流、販売、廃棄に至る、
企業の事業活動全体から出る排出量。
SCOPE1,2,3の合計が
サプライチェーン排出量となります。



SCOPE3の15カテゴリ		
カテゴリ	項目	該当する項目
上流	1 購入した製品・サービス	原材料、仕入れ商品の調達 間接調達(ソフトウェア、備品、資材等)
	2 資本財	生産設備の増設
	3 エネルギー関連活動	エネルギー関連活動
	4 輸送・配送(上流)	調達物流、出荷輸送
	5 事業から出る廃棄物	外部委託の廃棄物
	6 従業員の出張	従業員の出張
	7 雇用者の通勤	従業員の通勤
	8 リース資産(上流)	自社が賃借しているリース資産の稼働
下流	9 輸送・配送(下流)	出荷輸送(荷主外の輸送)
	10 販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工
	11 販売した製品の使用	使用者による製品の使用
	12 販売した製品の廃棄	使用者による製品の廃棄処理
	13 リース資産(下流)	他社に賃借しているリース資産の稼働
	14 フランチャイズ	自社が主催するフランチャイズの加盟者のSCOPE1,2排出量
	15 投資	株式投資、債券投資 プロジェクトファイナンス

●本サービスはワイエムコンサルティング株式会社のサービスです。お取引銀行からワイエムコンサルティング株式会社へ取次をいたします。
●スコープ3の排出量については、提携先のご紹介により対応可能です。



ワイエムコンサルティング株式会社

詳しくは
お近くの
お取引銀行へ